子育て支援を核とした人材育成と地域づくり

—「養育の社会化」時代の「地域の教育力」を問う—

大 島 ま な
(九州女子大学)

1. はじめに—子育て支援を巡る最近の動きから

子育て支援が国の重点課題となっている。背景には少子化問題がある。1990年の「1.57ショック」⁽¹⁾以降、政府は複数省庁合意の少子化対策、子育て支援策を次々と打ち出してきた。しかしながら合計特殊出生率は2005年に1.26まで下がり、その後は微増を続けてはいるものの2013年に1.43であり、日本の人口置換水準⁽²⁾と言われる2.07にはほど遠い。少子化は、生産年齢人口および総人口の減少をもたらし、労働力の低下は国の経済を揺るがす。日本の将来推計人口は、約45年後の2060年には現在の4分の3程度に減少し、人口に占める生産年齢人口の割合も2分の1程度に低下する。併せて超高齢化が進み、状況は深刻である。故に国は、第一に出生数を増やす、第二に減少する生産年齢人口を補う潜在的な女性の労働力を生かすために、子どもを生き育てやすい社会の条件整備に乗り出している。2012年8月に子ども・子育て関連3法⁽³⁾が成立し、それに基づいて新たな「子ども・子育て支援新制度」⁽⁴⁾が動き始めている。女性の活躍推進と表裏一体で子育て支援策が進められている。

このような状況を見れば、女性の就労、社会参加がますます進むことが予

測される。しかしながら子どもを持つ女性にとって仕事と育児の両立は難しく、これまでも仕事をいったん離れる母親は少なくなかった。女性の年齢階級別労働率を表す折れ線グラフのM字カーブ傾向は今も続いている。25～29歳の労働力率は77.6%であるが、子育て年齢層の30～34歳、35～39歳では68.6%、67.7%といったん下がり、40歳代になって70%台に持ち直す(2012年)⁽⁵⁾。M字カーブを解消し、労働力率を欧米並みの8割程度まで引き上げたいというのが国の願いである。女性が就労を継続し、より長く仕事に従事するようになれば、結果的に母親が家庭で過ごす時間は少なくなる。施策推進の過程では過渡期の困難も予想される。男性中心の企業風土や経済的な不況の中では、制度はあっても、長時間労働が当たり前で育児休暇は取りにくい等の空気をすべての職場で変革していくことはすぐには難しいであろう。働く母親は其中で何とかやりくりをしていかなければならない。そうなると無理のしわ寄せは家庭に行く。これまでも「家庭の教育力」の低下が問題とされてきたし、その対処策として子育てをしている親を支援する事業がさまざまに展開されてきた。母親の就労イコール「家庭の教育力」低下ではないが、女性が長く就労することは、親に代わる養育者がいない核家族が主流の現在、家庭での教育が十分に行えない家庭が増える可能性があるということでもある。かつては農漁業以外で働いている母親は少数派であったが、これからは母親が外で働いていることが普通となる。従って、女性の活躍を推進する社会は、当然のことながら、(父親も含めて)親が家庭で過ごすゆとりをきちんと保障する(ワーク・ライフ・バランス策を推進する)⁽⁶⁾か、養育の社会的責任を自覚し、家庭教育を補完あるいは代替する機能を準備しなければならない。経済の厳しさを考えると、社会全体でのワーク・ライフ・バランスの実現はそう簡単ではないだろう。そうなると、子どもたちの養育はある程度は社会が責任を持って果たすことを考えなければならない。(だからといって、家庭教育の重要性が変わるわけではないし、親の責任が軽くなるということではない。)[「養育の社会化」が必要な時代を迎えている。その覚悟は社会にあるのだろうか。

今のところ、政策は家庭に代わる「養育の場」の開拓、整備が中心である。しかしながら、もう一つの重要な課題は、その「養育の場」で質のよい保育・教育が保障されることである。

子育て支援は、福祉行政を中心に教育、労働行政などが分野横断的に取り組まなければ解決できない複合的な課題であるが、ここでは特に教育的視点、社会教育の視点から、何をすべきか、何ができるかを考察したい。

2. 何のための子育て支援か

子育て支援策の成果は、何をもって評価されるのであろうか。上記のような国の問題意識から見れば、政策の結果として働く女性が増え、働きながらも子どもを生み育てる女性が増えること、そのことによって経済活力が維持されることが一つの成果指標であろう。しかしながら、以下の視点を含んで問題を捉えなければ、「将来にわたり人々が安心して暮らせる活力ある社会」の実現や「持続可能な全員参加型の社会」の構築⁽⁷⁾は難しいと考える。

(1) 子育て支援は親の生き方支援

長く女性は人権の問題として男女共同参画を望み、訴えてきた。女性であることによって、教育の機会や社会参加の門戸が最初から狭められていたり、参加しても差別的処遇を受けたりすることが今でも生活場面、職業場面に日常的に存在している。そのような中で社会の生産活動に参画し、自分の能力を発揮したいと願う女性の大半は、多かれ少なかれ何かを犠牲にし、我慢して生きてきたと思う。仕事か家庭かの二者択一を迫られた結果、結婚や出産をあきらめたり遅らせたり、または仕事をやめて家事・育児に専念する選択をする女性も多かった。その長い蓄積の結果が少子化を招き、女性の就労を抑制してきた。女性に不遇であった社会のツケが回ってきたとも言える。少子高齢社会の暗い展望が見えてきたとき、今度は女性に「頑張ってくれ」、「働きながら子どもを生んでくれ」と国が旗を振っている。これは、女性が願ってきた状況であろうか？女性が望んできたのは、「女性だから」という理由で希望する生き方ができない状況を改善してほしい、ということである。生き方の選択は人それぞれである。すべての女性が出産後も働き続けなければならないわけではない。また、結婚しない人、子どもがいない人（望んでも授からない人もいる）が居心地の悪い社会であってはなら

ない。

国立社会保障・人口問題研究所の「出生動向基本調査」⁽⁸⁾では、18～34歳の未婚女性の「理想」と「予定」のライフコースが示されている。「理想」は“こうありたい”と願う生き方、「予定」は“こうなりそう”だと思える生き方である。「理想」では、1997年調査で1992年調査と比べて「仕事と家庭の両立」志向が急増、「専業主婦」志向を逆転している。「専業主婦」志向はその後大きな変化はない。一方2012年調査の「予定」では、「仕事と家庭の両立」(24.7%)は増えてきているものの「理想」より少なく、ギャップ分の数字は「再就職(子育て後に再び仕事を持つ)」(36.1%)と「非婚就業(結婚せず、仕事を一生続ける)」(17.7%)に振り分けられている。この「理想」と「予定」のギャップに、女性が希望する生き方をあきらめたり曲げたりしている要因が隠れている。「理想」の数値は、「専業主婦」19.7%、「再就職」35.2%、「両立」30.6%、「非婚就業」4.9%、「DINCS(結婚するが子どもは持たず、仕事を一生続ける)」3.3%と多様である。

また、夫婦を対象にした同じ調査⁽⁹⁾で「理想的な子どもの数」と「実際に持つ予定の子どもの数」の比較結果も示されている。2010年では、「理想」は平均2.42人、「予定」は2.07人となっている。この差は、理想をあきらめている数値である。(実数はこれをさらに下回る。)理由は、経済的な負担や高齢出産を懸念していることが上位にある。ちなみに、子どもの数については「理想」も「予定」もともに1987年調査以降、徐々に減少傾向である。

子育て支援策は、親が希望する多様な生き方を支援するという視点、自己実現を応援するという視点を持っていなければ、生きにくい社会となってしまうであろう。

(2) すべての子どもたちが健全に成長すること

どれだけ多くの子育て支援事業を打ち出しても、女性の社会参加が進んでも、子どもたちが健やかに成長しなければ何にもならない。やがては自立して社会を支える一員になる子どもたちである。子どもたちが立派に成長することは、親の願いであると同時に社会の願いでもある。

子どもたちが心身ともに健やかに成長するためには、「どこで過ごすか(養育の場)」だけでなく「何をしてどのように過ごすか(養育の内容・方

法)」が大切な問題である。現在は、特に都市圏での待機児童がなかなか解消されないことから、まず場を増やすことに主眼が置かれているように見える。確かに子どもの育つ場は必要であるし、ニーズに対して数が不足していることは問題である。しかしながら、どのような場であっても（家庭であっても）、適切な養育がなされなければ、子どもは健やかに成長することはできない。

女性の活躍を推進するということは、就労中の親に代わって第三者が養育を引き受けるということである。養育は字の通り「養い育てる」ことであり、保育と教育の両方の視点を含んでいる。家庭では親は特に意識して使い分けているわけではないが、子どもを守り世話をする保護的側面と、やがて社会で生きていくことを見通して自立のトレーニング（しつけなど）を積み上げていく教育的側面とを合わせて子どもと接しているはずである。親に代わる第三者が養育する場合も、この両方の機能が重要であることは変わらない。

養育を社会が引き受けることは格差への対処にもつながる。子どもの貧困が問題となっている。2013年の国民生活基礎調査（厚生労働省、2014年7月15日公表）によると、子どもの貧困率（平均的な年収の半分を下回る世帯で暮らす18歳未満の割合）は過去最悪の16.3%で、子どもの6人に1人が生活苦の中にいることになる。一人親世帯でみると貧困率は54.6%まで上がる。その大半を占める母子世帯では、4割以上が非正規雇用で働いている。困窮は家庭生活や教育の質の低下をもたらし、子どもの将来の可能性を狭めてしまう。経済状況による家庭の格差が広がり、十分な教育機会を得られなかった子どもが成長して満足な職を得られず生活苦が続くという貧困の連鎖も問題となっている。貧困とまではいかなくとも、家庭教育には格差がある。

どの家庭に生まれるかは宿命であり、子どもは選ぶことはできない。また、貧困やしつけが不十分な状況は子どもの責任ではない。日本に生まれた子どもは、どのような家庭の子であっても、一定水準以上の養育を保障される社会のセーフティネットが必要な時代を迎えている。

3. 子育て支援方策—環境整備と教育的支援

子育て支援策を概観しておきたい。大きく分ければ、子育ての環境整備・条件整備と教育的支援とがある。教育的支援には、子育てをしている親（保護者）に対する支援と、子どもの発達支援がある。

(1) 子育て環境・条件の整備

子育ては各家庭にとっては私事であるが、少子化問題を背景に社会的な課題となった。一人ひとりの子どもは「社会の宝」である。「社会の宝」を育てる「親としての役割」がうまく遂行されるように社会がサポートするということである。さらに、親がその役割を十分に果たせない場合は、社会が責任を持ってその機能を補完し、代替機能を果たすということである。子育ては子どもが自立するまでの一定期間続く営みであり、親子の生活場面も幅広い。従って、生活に関わるあらゆる分野の支援が長期にわたって必要な複合的な課題である。

具体的には、①経済的支援（児童手当や医療費・教育費減免など）、②保健・医療サービスの充実（妊婦検診、乳幼児健診など）、③保育サービスの充実（保育所・放課後児童クラブの拡充、病児保育、夜間・休日保育、家庭的保育、一時預かり等のきめ細かい対応など）、④子育てしやすい住環境の整備やまちづくり（防犯対策などの安全・安心なまちづくりや道路・公園等の整備、オムツ替えができるトイレの設置など）、⑤企業風土や働き方の見直し（ワーク・ライフ・バランスの推進、ファミリー・フレンドリー企業¹⁰⁾の促進など）、⑥地域の子育て・教育環境の整備（子育てサロン、相談事業、放課後子ども教室など）のように、多分野が関わり連携して取り組まなければ対処できない課題なのである。

(2) 教育的支援—家庭教育支援

子育て支援の教育的側面は、家庭教育支援である。家庭教育支援には、親への支援と、子どもの発達支援がある。

① 親（保護者）への支援

2006年改正の教育基本法では、第10条に「家庭教育」に関する条文が新設された。そこでは、「父母その他の保護者は、子の教育について第一義的責任を有する（傍点、筆者）」と明記し、その役割は「生活のために必要な習慣を身に付けさせるとともに、自立心を育成し、心身の調和のとれた発達を図るよう努める」としている。しかしながら親だけでは困難な状況があることから、第2項で「国および地方公共団体は、家庭教育の自主性を尊重しつつ、保護者に対する学習の機会及び情報の提供その他の家庭教育を支援するために必要な施策を講ずるよう努めなければならない（傍点、筆者）」として、社会全体で子育てを支援することを示している。そのためには、地域のさまざまな関係者が力を合わせる必要がある。従って、第13条で「学校、家庭及び地域住民その他の関係者は、教育におけるそれぞれの役割と責任を自覚するとともに、相互の連携及び協力に努めるものとする。」としている。

家庭教育には学校教育のような制度はない。学校教育では教育の担い手である教師は専門の養成課程を経て育成されるが、保護者の養成課程はない。また、学校教育の内容は学習指導要領に基づいており、全国どこの学校でも一定の質の教育を享受できる。教育の公平性が保障されているのである。問題の教員がいれば、管理者の判断で研修を受けさせたり配置を換えたりすることが可能である。他方、家庭教育の内容は親の自由な判断で行われる。従って質の保障はない。教育に熱心できちんとしつけをする親もいれば、そうではない親もいる。それを公的に評価したり改善したりする仕組みはない。家庭教育は私的な営みであり、当然のことながら格差がある。

しかしながら、家庭教育は保護者に第一義的な責任があり、その自主性は尊重されなければならないのである。そこに家庭教育支援の難しさがある。何をどのように行うかは親が決める。そして、その判断は尊重されるのである。虐待などの特異なことがない限りは、第三者はなかなか介入できない。社会教育では、家庭教育学級でも子育て支援講座でも「本当に話を聞いてもらいたい親は来ない」ことが致命的である。教育行政だけでは限界がある。

そこで、2008年からは福祉行政等と連携しながら多様な状況にある親をきめ細かに支援しようと、「すべての親を対象とする家庭教育支援」をスローガンに取り組んでいる。「すべての親」には、子育てに関心が薄い親、

孤立している親などにも支援を届けたいという思いがある。主な取り組みは次のようなものである。

1) 家庭教育支援チームを中心とした体制づくり・ネットワークづくり

各地域によって構成は異なるが、子育てサポーター・リーダーを中心に、民生委員、児童委員、保健師、臨床心理士などさまざまな人材が関わって、小学校区などの身近な地域で学校・公民館などを拠点に、情報提供、相談対応、交流・学習機会のコーディネート等を行う。学校と地域、行政機関をつなぎながら支援する。

2) 家庭訪問等のアウトリーチによる個別対応

家庭教育支援チームや福祉行政との連携によって、各家庭を訪問して相談に乗ることもある。福祉行政では独自に「乳児家庭全戸訪問事業」⁽¹¹⁾や「養育支援訪問事業」⁽¹²⁾を行っている。養育上の問題を抱えている家庭の個別のニーズを把握し、対応することができる。

3) 多様な場を活用した学習・交流機会および情報の提供

就学時健診や入学説明会、保護者会、参観日等、多くの親が集まるさまざまな機会を活用して育児・教育講座を実施したり、父親の参加を促すために企業への出前講座を行ったりしている。保健・福祉分野では、妊産婦にマタニティ講座や母親学級を実施したり、乳幼児健診等の場を活用してブックスタート・パック⁽¹³⁾を手渡すなど情報提供を行っている。また、公民館などを拠点とした子育てサロンは、親子同士の交流、子育て経験者と若い親たちとの交流の場となっており、情報交換や悩み相談対応などの機能も果たしている。

4) 子育てサポーター・リーダーの養成

家庭教育支援のための取り組みに携わる人材として、子育てやしつけについて友人のような関係で気軽に相談にのったりアドバイスをを行う子育てサポーターを発掘・登録、養成したり、サポーターや子育て経験者を対象に、地域における支援活動全般の企画・運営や、子育てサポーターの資質向上を担うリーダーを養成している。

5) 家庭教育手帳などの啓発資料の配布・配信と情報誌による情報提供

家庭教育手帳は子育てやしつけのヒントについて、漫画やイラストを使って分かりやすく解説している冊子で、巻末には都道府県ごとに情報・相談の

窓口や青少年団体などを紹介するページを設けている。母子手帳の交付時（乳幼児編）、小学校1年生（小学生・低学年～中学年編）・5年生（小学生・高学年～中学生編）の子どもを持つ全国の保護者に学校を通じて配布してきたが、2009年からは文部科学省ホームページに掲載するとともに原版を電子媒体に収め、全国の教育委員会に配信している。点字版は引き続き冊子として提供されている。講座や研修のテキストとして活用したり、情報誌や通信にピックアップして掲載することもできる。

6) ITを活用した子育て支援

地域SNS（ソーシャルネットワークサービス）を活用し、子育てに関する情報を提供したり、「コミュニティ」を設けて交流機能・相談機能を果たす等の方法も広がっている。気軽に利用できる、自分の都合のよい時間に書き込みができる等のメリットがあるが、人と人との直接的な交流のオフ会などを併せることによって、より深い関わりを築くことも可能である。

行政と民間のさまざまな子育て支援団体、NPO、グループ等のホームページがリンクすることによってネットワークがさらに広がり、幅広い情報提供ができる。

7) 「早寝早起き朝ごはん」運動（生活習慣づくり）の推進

子どもの健やかな成長のためには、適切な運動、バランスのとれた食事、十分な休養・睡眠が必要であるが、都市化、夜型化した現代社会の中で、子どもたちの生活リズム、食生活は乱れがちである。文部科学省では2008年より「子どもの生活リズム向上プロジェクト」による国民運動を推進、民間でも関係者（PTA、子ども会、青少年団体、スポーツ・文化団体、経済界等）による「早寝早起き朝ごはん」全国協議会が結成され、各種イベントを通して、早寝早起きや朝食などの意義を分かりやすく伝える活動を推進している。

8) 電話・メール相談、来室・訪問相談などの相談体制の整備

子育てに悩んでいる親、相談相手が身近にいない親などが相談できる窓口は、教育行政にも福祉行政にもある。最近ではメール相談も増えてきている。直接のコミュニケーションが苦手であっても、メール相談はより気軽に発信できるというメリットがある。パソコンがない家庭でも携帯電話やスマートフォンから入れるサイトでの相談対応が可能であれば、若い親も利用

しやすい。しばらくメールでやりとりをして、信頼関係のある程度築くことができた後に、直接会って話し合うというプロセスもある。相談の内容によっては、より専門的な対応が可能な関係機関・部署につなぐ体制があることが重要である。

9) 親の自主的な学習の支援

親は、サービスを楽しむばかりではない。子育てサロンに集い、あるいは講座に参加している過程で、同じように悩んでいる親同士が仲良くなったりと、問題を共有して助け合う仲間になることは少なくない。そのような親たちが自らグループを立ち上げて活動を始めることもある。子育てサークルや趣味の会、自主学習グループなどである。子どもが乳幼児期に子育てサロンでお世話になった親たちが、子どもが成長して手がかからなくなってから、今度は自分たちがサロンを運営する支援ボランティアになることもある。そのような親たちを見守り、必要に応じて支援する（活動の場を提供する、助成金などの情報を提供する、他の活動グループとつなぐ等）ことも大切である。

②子どもの発達支援

親に代わって、あるいは家庭教育を補完すべく、子どもたちの成長・発達を促す活動を行う支援である。子どもたちが過ごす場はさまざまあるが、問題はよりよい発達のためにそこで「何をしてどのように過ごすのか」ということである。すなわち、健全な成長・発達のためのプログラムが保障されなければならない。

子どもたちが過ごす場を確認しておきたい。児童福祉法による保育所や放課後児童クラブなどに加えて、特に乳幼児期のきめ細かな保育サービスの整備（前述）が進んでいる。また、保育所が足りないことから認定子ども園⁽¹⁴⁾の認可も進んでいる。今後は、幼稚園・小学校などの教育施設も子育て支援の拠点施設として視野に入っている。

平成25年6月に閣議決定された第2期教育振興基本計画では、「基本施策5 幼児教育の充実」の基本的考え方に、「質の高い幼児教育・保育を総合的に提供するための更なる条件整備を図る。また、幼稚園における子育て支援活動・預かり保育の充実を図る。」とある。さらに「基本施策20 絆づくりと活力あるコミュニティの形成に向けた学習環境・協働体制の整備推進」のため

の主な取組の一つとして、「社会全体で子どもたちの学びを支援する取組の推進」をあげ、「『学校支援地域本部』、『放課後子ども教室』などの取組を充実させ、保護者はもとより、地域住民の参画により子どもたちの学びを支援するための体制を…（中略）…全国の小・中学校区に構築する。また、このような取組を地域コミュニティの形成につなげていく活動を支援する。」としている。これに関連して、「基本施策22 豊かなつながりの中での家庭教育支援の充実」の基本的考え方では次のように言っている。すなわち、「現代の社会は、…（中略）…家庭教育が困難な社会となっている。このような状況を踏まえ、家庭教育の自主性を尊重しつつも、基本施策20に掲げた取組とあいまって地域や学校をはじめとする豊かなつながりの中で家庭教育が行われるよう、親子の育ちを応援する学習機会を充実するとともに、コミュニティの協働による家庭教育支援を強化する。また、多様化する家庭が抱える様々な課題に対応した家庭教育支援の充実が図られるよう、課題を抱える家庭への学校及び福祉等と連携した支援の仕組みづくりを推進する。」というのである。このように、学校も子育て支援施設としての役割を期待されている。

社会教育では、これまで地域のサポートを受けながら「放課後子ども教室」や土曜教室、通学合宿などを実施してきた。自然の家と学校教育が連携した長期集団宿泊体験なども行っている。スポーツ・文化に関するさまざまな青少年関係団体も活動している。

しかし残念ながら、すべての子どもがそのような活動に参加できるわけではなく、日本の子どもたちは必ずしも健全に育っているとは言い難い。平成8年に中央教育審議会が子どもたちの「生きる力」の育成を提言して以来、学習指導要領に「生きる力」を育むことが目標として掲げられている。実際には「生きる力」が十分に育っていないという認識があるからである。すでに15年以上が経過しているが、「生きる力」の育成は今でもスローガンである。それは、いろいろ取り組んではきたが、子どもたちには今でも「生きる力」が十分についていない、ということの意味している。

社会全体で子育てを支援するならば、地域の各所に子どもの健全な成長・発達を支援するプログラムが必要である。

子育てのめざすところは子どもの自立である。今は保護を必要とし一人で

は生きていけない子どもに、人生を生き抜く実力すなわち「生きる力」をつけてあげることである。従って、子育ては「生きる力」をつけるための「自立のトレーニング」プログラムを含んでいなければならない。養育者の役割は、安全を確保し、温かく見守りつつも、保護から徐々に手を引いて子どもの自立支援にシフトしていくことになる。地域の子育て支援も、安全な場の提供や世話だけでなく、子どもたちが過ごすさまざまな場で、年齢や発達段階に応じて成長を支援し、自立を促すプログラムを意図的に設定することが求められている。

4. 「地域の教育力」を問う一プログラムの質と量

子育て支援を期待されている地域であるが、その「地域の教育力」も低下したと言われている。「地域の教育力」は、その地域にある「子どもの発達支援プログラム」の質と量によると言えよう。

子どもたちが「生きる力」をつけるには、成長の過程でさまざまな体験を通ることが必要である。必要でありながら今の子どもたちがその機会を逸してしまっている「欠損体験」⁽¹⁵⁾は、現代では意図的なプログラムとして提供しなければ子どもたちに力につかない。「地域の教育力」はこのプログラムを質量ともにいかに豊かに提供できるかにかかっている。「欠損体験」には、困難体験、労働体験、共同生活体験、欠乏体験、自然体験、異年齢集団体験、自発的活動体験、感動体験などがあげられる。これらの「欠損体験」を補完するプログラムは、家庭だけでは難しい。

かつての村落共同体では、子どもたちは村の将来を担う共同体の子どもとして育てられた。相互扶助があり、親の代わりに叱ってくれる大人や目をかけてくれる他人が周りにたくさん存在した。子ども組や若衆宿のような集団宿泊の修業の場もあり、地域で自立のトレーニングが行われていたと言える。

自立のために必要な「生きる力」の中身は、体力、耐性、徳性（社会性・感性等）、学力などである。特に体力と耐性は、「生きる力」の土台となる。体力をつけるには、外遊びなどで身体をたくさん動かすことが必要である。

心を強くするには、少しずつ困難体験に挑戦することが必要である。辛さががまんしてそれを乗り越えながら子どもはたくましくなっていく。

都市化や核家族化が進み、便利で豊かになった生活の中で、また過保護の風潮（虐待を行う親などは例外である）の中で、子どもたちは身体を動かすことも群れて遊ぶことも少なくなった。お手伝いなどの家事労働も減り、困難は「かわいそう」という親の情によって負荷の少ない生活を送っている。

親ばかりでなく世間にも過保護の傾向がみられる。大人が準備から実施、後片付けまでを担ったお楽しみイベント体験は巷に溢れている。大人ばかりが疲れ、「お客さん」である子どもは一見楽しかったけれど達成感も感動も少ないという体験は見直したい。

乳児期には保護と世話に重心が置かれると思うが、幼児～学童期には保育の場であっても上記のような教育的視点が重要である。福祉事業である放課後児童クラブなどでも、安全の見守りと世話だけでなく、異年齢集団のよさを生かした指導によって、兄弟姉妹の少ない現代の子どもたちが協力しあい、身体を動かして力いっぱい遊ぶ場面を意図的に作り出すことができる。地域の子育て支援では家庭教育の代替機能以上に、家庭ではできない教育ができるという大きな可能性があるのである⁽¹⁶⁾。

5. 支援者の育成と地域づくり

地域で子育てを支援していくには人材が必要である。地域は豊かな人生経験や職業経験、知識や技術を持った人材の宝庫である。潜在的な人材を生かすことは、地域社会の活力を生み出すと同時に個人のやりがいや生きがいにもつながる。また、さまざまな人が「子育て支援」という目標を共有し、活動をともしながら絆を深めていく。地域のつながりが薄れていると言われる中で、子どもを核として地域の新たなネットワークを築くこともできる。

具体的にはどのようなことができるのか。筆者が講師として関わった地域の人材育成研修の中で生まれた事業から、子育て支援にかかわるものを以下に紹介する。2つの研修⁽¹⁷⁾は、座学研修に終始する従来の方法を改めて、企画の当初から、地域の必要課題に対処する事業を実践することを必修とした

1年間の実践者養成研修であった。研修生はその後も各地で地域活動に取り組み、連絡を取り合いながら助け合っている。

(1) 山口県生涯学習推進センターにおける研修で起業された事例

① 子どもふく福事業—地域の子どもの高齢者訪問（平成18年度）

宇部市の東端にあたる東岐波地区（約1万世帯）の児童と地域の架け橋となって三世代交流のきっかけづくり、さらには子どもたちが思いやりや命の大切さ、人を敬う心を学ぶことを計画した。事業の内容は、一人暮らしの高齢者の自宅を誕生月に子どもたちが訪問し、手作りのケーキとカードを渡し、話をして過ごすというものである。

② 休校を活用した子ども育成と地域支援—過疎に立ち向かう地域支援ネット「かぜ」（平成18年度）

過疎が進む町（岩国市美和町）をどう救うことができるか、過疎化をどれだけ遅らせることができるかに着目して事業を立ち上げた。休校になった小学校を荒廃させたくない、そこを会場に地域の「自然と歴史」を活かした学習会からスタートした。その後、周辺地域の子どもたちを集めたサマースクール、地域の子どものための土曜教室などを開いている。

③ 「ながと寺子屋」の立ち上げ—わくわく土曜塾（平成18年度）

子どもたちにわくわくするような土曜日の居場所をつくろうと計画、長門中央公民館長の賛同を得て準備委員会を設立し約半年をかけて準備した。2年目には参加する児童数も100名を越すようになった。その後、公民館利用グループがボランティア指導者で入り、長縄跳び、ドッジビー、墨絵、手芸、凧揚げ、水辺の観察など多彩な内容で毎週土曜日に実施している。

④ 放課後児童クラブの発達支援プログラム—「井関夏休み元気塾」（平成19・20年度）

福祉事業の学童保育に教育的視点を入れて、夏休み期間中に特別プログラムを実施した。研修生の中に指導員がいたことがきっかけである。学校の理解と協力を得て、学校施設も使用することができた。社会福祉協議会、地域の団体やボランティアの協力もあり、多様なプログラムを実施できた。19年度は1週間の実践であったが、20年度からは夏休みの全期間にわたり、月曜から土曜までの36日間、8時半から18時までフルに活動している。その

後は日常にもプログラムを継続している。

(2) 北九州市若松区「若松みらいネット」で起業された事例

① 商店街でママげんき！—空き店舗を活用した子育て支援（平成20年度）

子育て支援と商店街の活性化をめざした事業である。空き店舗を活用し、子育て中の親子を対象として子育てサポーターによる見守りや育児情報の提供を行うとともに、商店街の店主による「暮らしのノウハウ」講座を実施して、商店街のPRもおこなった。子育て中の親子だけでなく、高齢者も立ち寄り場となり、多世代交流の可能性が見えた。

② 若松あそび塾（平成20年度）

公民館や市民センターを会場に、子どもたちに昔遊びや物づくりを体験してもらう企画である。遊びを通して、仲間との協力、ものを大切にすること、遊びの面白さ、やり遂げる達成感を知ってもらうことがねらいである。地域の大人たちが子どもに昔遊びを伝えることで、世代間交流を図ることもめざした。学校や施設との連携・協力を得て、実施が可能となった。

③ エコで遊んで学ぶ得塾（平成20年度）

身近な物を使った体験活動を通して、子どもたちに環境問題に関心を持ってもらうことを目的とした事業である。市民センターを会場に、「竹箸づくり」、「ペットボトルで風車づくり」を実施した。参加者募集に苦労したが、地域ボランティアの協力が得られ、身近な素材を利用した体験活動の必要性を参加者全員で共有することができた。

④ うら山につくろう親子の遊び場（平成21年度）

子育て中の親に、自然の中で遊ぶ技術を習得してもらい、子どもと外遊びをする機会をつくり出そうと共同のプレイパークづくりに挑んだ。私有地を借りて、ツリーハウス、ブランコ、滑り台、ロープウェイ、テーブルなどを製作、ロープワークや火おこしの技術を習得したり、バーベキューやかまど炊きごはんで参加親子の交流会も実施した。親同士が仲良くなり、次の事業展開を模索する核集団ができた。その後は市立の自然の家などを使って、親子の体験活動を毎年企画・実施している。

以上を見て分かるように、研修生の問題意識は子育て支援に絡めて、世代

間交流、過疎対策、環境問題、独居高齢者問題、公民館活用など多岐にわたっている。市民は地域のニーズを肌で感じているので、地域課題に複合的・多角的に対処する方法を模索する。また、課題に取り組む核集団ができると、その周辺に協力者が集まってくる。子どもの健やかな成長は、地域の多くの人の願いであろう。子育て支援のさまざまな取り組みが行われることによって、地縁・血縁に代わる新たなネットワークが形成されることが期待される。

注

- (1) 前年の1989年にそれまで最低であった1966年（ひのえうま）の出生率を下回る1.57を記録したことが分かった。
- (2) 人口が増加も減少もしない均衡した状態となる合計特殊出生率の水準。国立社会保障・人口問題研究所が算出している。
- (3) 平成24年8月に成立した「子ども・子育て支援法」、「認定こども園法の一部改正」、「子ども・子育て支援法及び認定こども園法の一部改正法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」の3法のことをいう。
- (4) 子ども・子育て関連3法に基づく制度で、ポイントは①認定こども園、幼稚園、保育所を通じた共通の給付と小規模保育等への給付の創設、②認定こども園制度の改善、③地域の実情に応じた子ども・子育て支援（地域子育て支援拠点、放課後児童クラブなどの「地域子ども・子育て支援事業」等）である。
- (5) 総務省統計局「労働力調査」
- (6) 平成19年に、関係官僚、経済界・労働界、地方公共団体の代表者等からなる「官民トップ会議」において、「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）憲章」・「仕事と生活の調和推進のための行動指針」が策定され、平成22年には、政労使トップによる新たな合意が結ばれた。
- (7) 「平成23年版 働く女性の実情」（厚生労働省）第2章
- (8) 国立社会保障・人口問題研究所人口動向研究部「第14回出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査）」有効数は18歳以上35歳未満の未婚男女7,073人、女性は3,406人である。
- (9) 有効数は、初婚同士の夫婦6,705組である。
- (10) 仕事と育児・介護などとの両立を支援し、柔軟な働き方を推進している企業に対して厚生労働省が平成11年度から毎年10月に表彰。平成19年度からは、「均

等・両立推進企業表彰（ファミリー・フレンドリー企業部門）」として実施されている。

- (11) 「こんにちは赤ちゃん事業」ともいう。生後4ヶ月までの乳児のいるすべての家庭を訪問し、育児に関する不安や悩みの相談に応じ、子育て支援についての情報提供などを行う。市町村が主体となって実施する。
- (12) 子育てに不安を抱えていたり、さまざまな理由で子どもの養育に支援を必要としている家庭に対して、市町村が実施主体となって、保健師、助産師、保育士、ヘルパーなどを派遣し、育児や家事を手助けしたり教えたりする事業である。
- (13) ブックスタートは、市区町村自治体が乳児とその保護者に絵本や子育てに関する情報が入ったバックを配布し絵本を介して心ふれあう時間を持つきっかけをつくる活動。英国で始まり、日本では2000年以降に広がった。自治体によって部署や渡す機会、バックの内容は異なるが、図書館・保健センター・子育て支援課・住民ボランティアなどが連携して行っているところが多い。現在、892市区町村で実施されている。(2014年8月、NPOブックスタート調べ)
- (14) 就学前の子どもに保育と教育を一体的に提供する施設。認可保育所と認可幼稚園とが連携して一体的な運営を行ったり、幼稚園に保育機能を取り入れたりするなど幾つかのタイプがある。
- (15) 三浦清一郎編著『現代教育の忘れもの—青少年の欠損体験と野外教育の方法』学文社、1987、5-23頁
- (16) 「地域の教育力」による放課後の子どもたちの発達支援の可能性については、三浦清一郎・大島まな共著『明日の学童保育—放課後の子どもたちに「保教育」で夢と元気を！』日本地域社会研究所（2013）を参照されたい。
- (17) 山口県生涯学習推進センターの指導者養成研修は、山口県セミナーパークにおいて平成16～19年度に実施。北九州市若松区「若松みらいネット」は、まちづくり推進課の地域人材育成事業として企画され、平成20年度から3年間を講師として担当した。(共同講師：三浦清一郎)